

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	茶谷 智之
論文題目	現代インドにおける子育ての民主化 —子どもの教育と福祉をめぐるスラム住民の交渉可能性—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、現代インドにおける子どもの教育と福祉を考察するにあたり、デリーのスラム住民が子育てにかかる自らの要望を実現するための交渉可能性について検討する。その際、貧困者の要望の実現に向けた交渉過程を捉えるため、〈子育ての民主化〉という概念を提唱している。子育ての民主化は、教育や福祉など子育て資源の配分にかかる意思決定過程への貧困者の要望の反映と、子育て資源へのアクセスにおける貧困者の要望の実現という2つの側面を包括的に捉えようとする概念である。本論文は、現代デリーにおける子育ての民主化は、貧困者個人の交渉能力の向上だけでなく、地域に広がる関係性によって貧困者の交渉可能性が拡大していることで展開していると指摘する。</p> <p>第1章は、子どもの教育と福祉に関する先行研究を検討する。子どもの成育環境を制度の観点から分析し、自律的な個人の形成を目的理念とするだけでは、貧困者が抱える要望の実現に向けた交渉がどのように可能となるのかについて十分に把握できないことを指摘する。貧困者がNGO職員や政治家などの利害関係者と関係性のネットワークを構築し、それらに依存しながら要望の実現を試みる実践に着目する必要がある。</p> <p>第2章では、貧困者の要望の背景にある現代インドの子どもの貧困問題について概観している。統計資料や先行研究、新聞記事を用いて、子どもの貧困問題は、スラム地域に顕著にあらわれていること、栄養、教育、健康など子育て資源へのスラム住民のアクセスが制限されていることを明らかにした。</p> <p>第3章は、子ども・子育て支援の現代的変容について分析する。独立インドにおいては、1960年代までの民間主導、1970年代から1990年代までの政府主導の時代を経て、2000年代以降には多元的なアクターが参加する協働的ガバナンスが採用されている。そのなかでNGOが官民連携化の推進の担い手として位置づけられている。</p> <p>第4章および第5章では、子育ての民主化の第1の側面である、子育て資源の配分にかかる意思決定過程への貧困者の要望の反映可能性について検討する。第4章は、NGOが、協働的ガバナンスを構成する多元的なアクターとスラム住民との接点を広げ、関係性を構築する契機を提供する役割を果たしていることを具体的な事例から示している。第5章は、多元的なアクターとスラム住民の関係性が、子育て資源の配分にかかる意思決定過程への貧困者の要望の反映にどのように活かされているのかについて検討する。スラム地域における生活環境改善の試みにおいては、スラム住民とNGO職員や政治家などとの間にあるさまざまな関係性が課題に応じてつながり、関係性のネット</p>			

ワークが形成されている。地域として利用できる関係性のネットワークは、公園整備や水道ポンプの設置など、生活環境をめぐる意思決定過程へのスラム住民の要望の反映を可能としている。

第6章では、教育アクセスの実現という課題において、関係性のネットワークが果たす機能について分析している。これは、スラム住民の要望の実現という子育ての民主化の第2の側面について検討するものである。目的や利害の異なる複数の関係性に頼るスラム住民には、それぞれの貧困世帯が直面する課題に応じた関係性のネットワークが形成される一方、誰にも頼らずに自分一人で問題を解決しようとする住民には関係性のネットワークが形成されない。教育アクセスの実現においても、貧困者が頼ることができる関係性のネットワークが必要である。

結論では、子育ての民主化は、協働的ガバナンスの浸透による新たな関係性構築の契機の拡大と、それら複数の関係性に貧困者が頼ろうとする実践との相互作用により、貧困者が依存可能な関係性のネットワークが形成されていることによって展開していることを指摘している。貧困者の交渉可能性が拡大するためには、個人の潜在能力を向上させるだけでは不十分であり、貧困者が頼ることのできる関係性のネットワークが現場において構築されることが条件になる。

(論文審査の結果の要旨)

従来の、インドにおける子どもの教育と福祉に関する研究は、子どもの成育環境整備のためにどのような制度が存在し、その制度がどの程度機能しているかを検討するものが多かった。そして制度の機能不備を克服するためには、養育者個人が自律的に活動できる能力を促進し、その欠損として想定される当事者ニーズを充足する必要があるとしばしば指摘されてきた。それに対して、本論文は、自律した個人の構築という目的的理念を前提とするのではなく、子育ての現場において他者の助けに依存しながら生きる人びとの現実に着目する。そして、これらの人びとの子育てにかかる要望が実現されるためには、どのような条件が必要かを探求している。

本論文は、貧困者の要望の実現に向けた交渉過程を把握するために、〈子育ての民主化〉という概念を提唱している。これは、人びとが、子育てを支えるさまざまな制度にアクセスし、その運営のあり方に自らの要望を反映させるために、いろいろな働きかけをしている実践に着目し、その実践において当事者の要望がどの程度いかに実現しているかを検証するための枠組である。本論文は、長期のフィールドワークおよび文献資料に基づき、現代インド・デリーのスラム地域において人びとが子育ての民主化をめざす動きをつぶさに検証して、人びとが自らの要望を実現するための交渉可能性が拡大する条件について考察している。そこで、本論文が着目するのは、人びとが依存できる関係性の重要性である。貧困者の交渉可能性が拡大し、子育ての民主化が実現するためには、個人の潜在能力が向上するだけでは不十分であり、貧困者が頼ることのできる関係性のネットワークが現場において構築されることが必要である、と本論文は論じる。

本論文の学術的な意義は、以下の3点である。

第一に、デリー・スラム地域における子育てをめぐる困難とその解決の模索の過程について、長期の参与観察にもとづく綿密なデータを提供したことである。デリー・スラム地域において子育てを支援する制度とアクターは実際にどのようなものが存在し、スラム住民たちはそれらの制度やアクターといかに関わっているのかについて、政治経済社会的な背景を含めて詳細に描写したデータは、きわめて貴重である。子どもの成育環境をより充実するための人びとの働きかけにおいて、国家／市民社会／地域社会、公益／私益、適法／違法などがクロスオーバーしながら、多様な関係性がつながることで生まれる複雑な動態を、民族誌的に緻密に描写したことの貢献は大きい。

第二に、〈子育ての民主化〉という概念を提示し、子育て資源の配分にかかる意思決定過程への貧困者の要望の反映と、子育て資源へのアクセスにおける貧困者の要望の実現をめぐるポリティクスという、新たな研究課題への視座を開いたことである。〈子育ての民主化〉という枠組は、2000年代以降の現在の状況のなかで、「子育ての社会化」および「協働的ガバナンス」の発展によって公的領域と私的領域の結びつきが強くなる

なかで新たに現れている、当事者にとっての現実的な問題とその解決に向けた動態に私たちの視点を向けさせる点で重要な学術的意味をもっている。

第三に、貧困者の交渉可能性が拡大するためには、個人の潜在能力を向上させるだけでなく、貧困者が頼ることのできる関係性のネットワークが現場において構築されることが条件になることを指摘したことである。これは、現代インドにおける子育ての民主化の方策を考察にするにあたって有用であるだけでなく、開発論及び福祉論一般にとっても示唆的である。

以上のように本論文は、子育ての民主化において貧困者の交渉可能性が拡大する条件について緻密に検証することにより、現代インドの教育と福祉をめぐる現状およびその問題と解決法について新たな理解の可能性を示した優れた研究である。それは南アジア地域研究および教育福祉論に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年2月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。